

アジア経済事情：アジア各地で勃発する「米騒動」

～「食糧ナショナリズム」の台頭が進み、米輸入国におけるインフレ圧力はさらに強まる～

発表日：2008年4月25日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

〈要旨〉

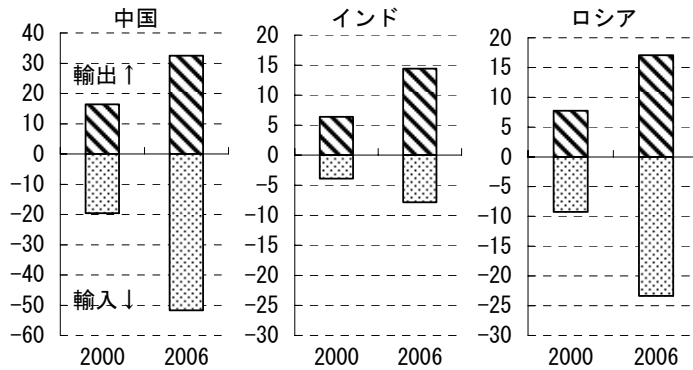
- 米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の信用不安は、市場に溢れた投機資金を「質」及び「単純さ」の面で優位にあると思われる商品市場に流入させ、このところの大幅な価格上昇を引き起こしている。さらに、穀物の世界的な供給不足は、こうした資金にとって買い材料となったことは足元の食料品価格の高騰の要因となっている。
- 市場を通じた世界的な食料品価格の上昇は、食料品の供給元である新興諸国にも及んでおり、輸出国では自国での供給確保に向けた輸出規制が行われる事態となっている。こうした動きは、投機資金に食料品の需給ギャップがさらに拡大すると判断させ、食料品市場への流入に拍車を掛ける形となっている。
- これまで食料品価格の主役であった小麦や大豆については、米国での作付面積拡大見通しや、3月半ばの米大手証券会社の救済による金融不安の一服の影響から一段落の様相があるものの、とうもろこしには依然として騰勢が続く見通しにある。
- こうした中、アジア地域の主食である米が不作の影響による輸入国での買い溜めを契機に、年明け以降高騰している。輸出国では米輸出禁止策が次々と出され、小売業者の売り惜しみが出る等、輸出入国双方で米騒動が起きる事態となっている。
- 先行きは、金融不安の完全な収束を迎えない中では、米ドル安傾向が当面続くものと見られ、投機資金の米市場への流入が続くものと見られ、短期的には、米を主食とするアジア諸国内での供給のセーフティーネットを構築する等の対策が求められよう。

《このところの世界的な食料品価格の上昇の背景にあるもの》

- 米国の低所得者層向け住宅貸付（サブプライムローン）問題に端を発する世界的な金融市場の信用不安は、米英をはじめとする先進諸国による緩和的な金融政策による流動性確保により收拾を図る試みがなされている。しかし、依然として証券化商品を中心とした信用不安は歯止めが掛からない状況が続いており、市場に溢れた資金は新たな有望な投資先を求めるようになった。さらに、証券化商品向け投資を教訓として、「質」と「単純さ」に依拠した判断が行われるようになっている。そうした投機資金は大量に原油をはじめとする資源や穀物を中心とする商品市場に流入し、大幅な価格上昇を引き起こしている。
- 穀物供給を取り巻く状況としては、小麦の世界最大の供給国である豪州において一昨年来2年連続で大旱魃に見舞われたことは、世界的な小麦の供給懸念を生じさせている。また、米の供給基地であるアジア諸国でも洪水や疫病等による不作の影響から、供給量が大きく減少する事態となっている。その上、米国のバイオエタノール支援政策により、米国内で大豆や小麦から、バイオエタノールの原料となるメイズやサトウキビへの転作が進んだことも、大豆や小麦の供給懸念を生む事態を生んだ。こうしたことも背景となり、需給バランスを超えた商品売買が進み、価格を押し上げる要因となったものと考えられる。
- さらに、このところの経済成長が農業以外の分野を中心に牽引されてきた中国やインドでは、その人口の多さも手伝う形で、国内での食料品の需給ギャップを生じさせた。WTO 統計によると、中国は

2000 年時点において既に食料品の輸入量が輸出量を超過して純輸入国に転じており、その差は年々拡大の一途を辿っており、インドも 2006 年時点において食料品輸入で世界の上位 15 カ国入りしている（図 1）。先行きは、新興国が経済成長の過程でさらなる脱農業化を進めていくものと見込まれることから、世界的な食料争奪戦の様相を強める可能性が高まると言えよう。

図 1 主要新興国の食料輸出入推移(十億ドル)



(出所) WTO「International Trade Statistics 2007」

《国際的な食料品価格の上昇が生み出す、世界的なコストインフレ圧力》

- こうした国際的な食料品価格の上昇は、食料品を輸入に依存する国にとってはコストインフレ圧力となることは想像に難くない。しかし、食料品の供給元である輸出国の多くは、EU や米国、カナダ、豪州を除けば大半が開発途上の新興国である（図 2）。新興国経済はここ数年大幅な成長を記録しているものの、依然として国内には購買力を持たない貧困層も多く抱えている。そうした国では、必需品である食料品の流通価格に統制が掛けられることも多く、業者の中には国内より高く売れる国際市場に穀物を流入させる誘因が生じる。こうした流れも手伝う形で、輸出国においても食料品価格を押し上げ、世界的なコストインフレ懸念を高めるに至っている。
- 食料品価格の上昇は、必需品であるだけに国民生活に大きな影響を及ぼし、時に政治的混乱を起こす引き金となってきた。そうした国内のインフレ圧力に対する懸念に配慮し、輸出国の中には食料品の自国内確保を目的とした輸出規制に乗り出す国も出始めており（図 3）、輸入国にとってはさらに食料確保に困難さが増す状況に陥っていると言えよう。
- このような動きが活発化する中、食料品市況は依然として高値圏で推移する状況が続いている。ただし、3 月半ばの米証券大手ベア・スターンズの米大手銀行 JP モルガン・チェースによる救済策が発表されて以降は、金融市場における信用不安が一服したことに加えて、米国農務省によれば、今年の米国における大豆及び小麦の作付面積が拡大する見通しであることから（図 4）、シカゴ商品取引所における両品の価格は一時の過熱感は薄れている（図 5）。その一方、作付面積の減少が見込まれるとうもろこしについては、一度は騰勢が落ち着いたものの、足元では再び上昇基調が続いている（図 6）。

図 2 農産物輸出上位国の 1 人当たり GNI (米ドル)

	農産物輸出順位	1人当たりGNI(2006)
ブラジル	4位	4,710
中国	5位	2,000
タイ	7位	3,050
アルゼンチン	8位	5,150
インドネシア	9位	1,420
ロシア	10位	5,770
マレーシア	11位	5,620
メキシコ	12位	7,830
インド	13位	820
チリ	15位	6,810

(出所) WTO、世界銀行

図 3 新興国での食料品輸出規制(3 月以降)

3月	エジプト：10月まで米輸出禁止 カンボジア：米輸出の2ヶ月禁止 インド：食用油の輸入関税廃止、長粒米以外の米輸出禁止 ロシア：小麦・大麦輸出規制関税の延長
4月	ベトナム：米輸出禁止期間を6月まで延長 アルゼンチン：小麦輸出手続停止期間延長 ウクライナ：小麦輸出停止、大麦輸出量の削減 カザフスタン：小麦輸出の停止 インドネシア：米輸出規制強化 パキスタン：小麦輸入量の拡大、米輸出関税実施 ブラジル：米輸出の停止

(出所) REUTERS

図4 米国主要農産物作付面積見通し

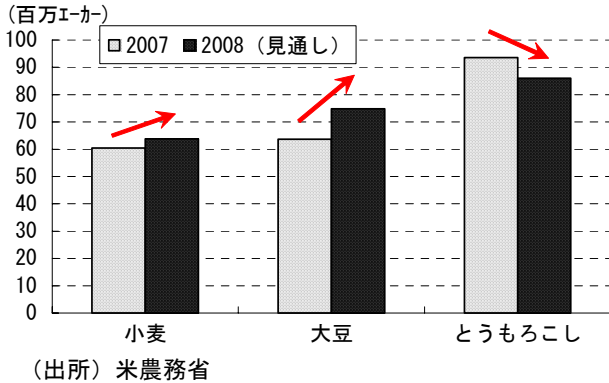


図5 大豆及び小麦先物価格の推移(シカゴ)

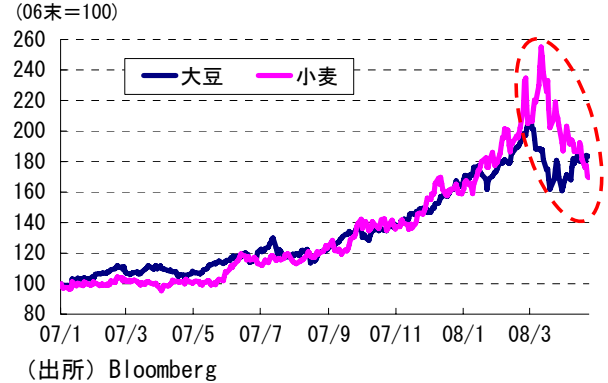


図6 とうもろこし先物価格の推移(シカゴ)



《アジアにおける米騒動の発生、先行きにおける問題解消には課題が山積》

- アジア地域では、多くの国が米を主食としているが、米輸出国の中には輸出に回していた分を自国での消費量の確保に向けた動きが見え始めている。そうした動きの契機となったのが、アジアの主要米輸入国であるフィリピンにおいて、昨年秋に米の備蓄量が急減したことにより、家計部門を中心に所謂「買い溜め」に走ったことが影響した(図7)。また、主要なアジアの米生産地における洪水や旱魃、さらに、疫病等の影響による不作が報じられると、こうした動きが加速されることとなった。
- アジアの主要米相場であるタイ商品取引所の米先物価格は、今年に入ってから急激に上昇し、足元では昨年末時点の3倍近くで推移する状況となっている(図8)。こうした動きはグローバル化した金融環境の下で世界中に広がっており、シカゴ商品取引所の米先物価格も年明け以降の急上昇により、昨年末時点の1.7倍強となっている(図9)。両市場では今年に入り、特に3月後半以降になって売買高が急激に増大する兆候が見られる等、投機資金が新たな儲け先を見つけた形で同市場に流入、価格が大きく上振れしているものと見られる。
- アジア諸国では食料品価格の上昇が問題となっているが、米を主食とする国での米価格についても、年明け以降は増勢を強めている(図10)。米を主食としている国にとっては、こうした値上がりは貧困層の実質所得の下押しさせることとなる。また、フィリピンや香港といった米の輸入国では、小売店による売惜しみに対する抗議が行われたほか、輸出国であるタイでもこうした動きが起こっている。さらには、バングラデシュやハイチ等では暴動に発展する騒ぎとなっており、深刻度は貧困層を多く抱える国で高まっていると言える。

図7 フィリピンの米備蓄量の推移

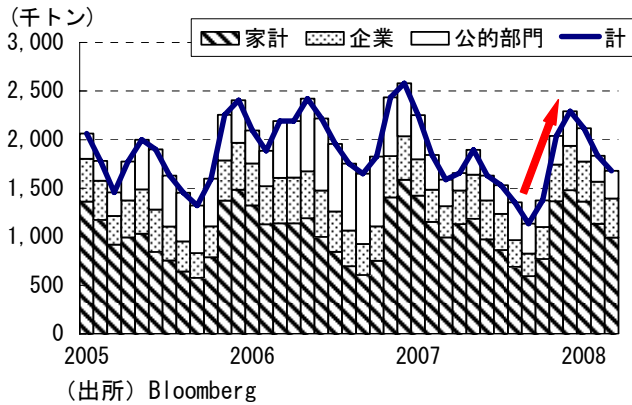


図8 タイ商品取引所米先物価格の推移

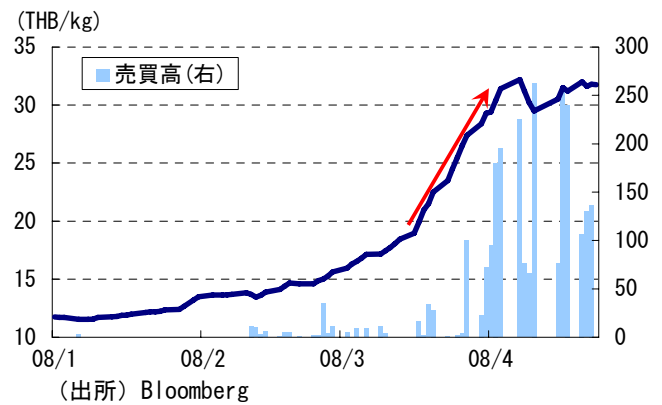


図9 シカゴ商品取引所米先物価格の推移

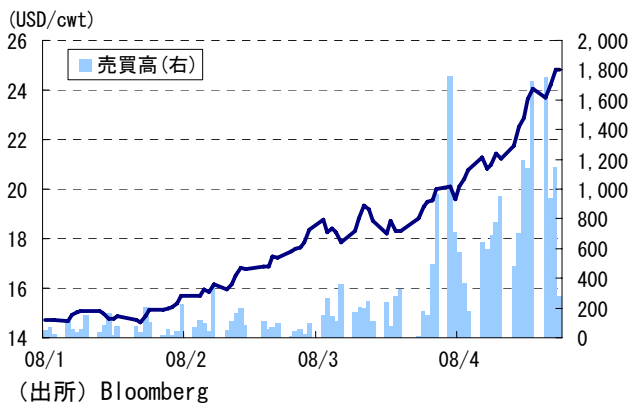
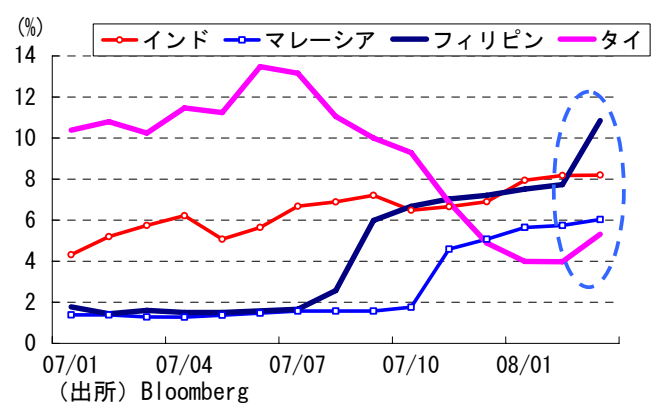


図10 アジア諸国の米価格の推移(前年比)



- 世界的な資金の動きが活発化する中、こうした需給逼迫に根ざした価格上昇は、投機資金の動きには好材料として捉えられるものと考えられる。さらに、サブプライムローンに端を発する金融不安が一服していると言えど、完全に落ち着いた段階でない中、米ドルが様々な通貨に対して減価基調を強めていることは、資源及び商品市場への資金流入を後押しし続けることとなろう。その結果、世界の米価格は当面高止まり基調が続くものと見込まれる。
- アジア各国の金融当局は、足元のインフレ圧力の高まりに対して、緊縮的な金融政策による対応姿勢を強めている。海外からの投資資金の流入等による過剰流動性による需要インフレへの懸念であればともかく、今回のようなコストプッシュ型インフレに対する対応としては、金融政策の効果は極めて限定的であろう。短期的には、アジア地域全体としての食糧確保に向けた取り組みによるセーフティネットを構築し、中長期的には、各国の農業生産性の向上に向けた農業部門の改革が求められよう。そうした中で、日本がアジアの一国として実効性のある支援の実施に注目が集まることになろう。無償資金協力という形での食糧援助のみならず、「顔の見える援助」に向けた取り組みが行えるものと期待される。

以 上